

令和2年度 環境省
予算（案） 税制改正要望結果 機構・定員（案）
施策集
（抜粋版）

令和元年 1 2 月



令和2年度環境省予算（案）の概要

(単位:億円)

	令和元年度 当初予算額	令和元年度 補正予算案	令和2年度	
			当初予算案	対前年比
【一般会計】				
一般政策経費等	1,609	1,213	1,644	102%
【エネルギー対策特別会計】				
エネルギー対策 特別会計	1,706	32	1,748	102%
【小計】				
一般会計+エネ特	3,315	1,245	3,392	102%
【東日本大震災復興特別会計】				
(復興庁一括計上)	5,560	1,594	6,782	122%
【合計】				
合計	8,874	2,839	10,174	115%

※上記の表のほか、国際観光旅客税を充当する環境省分の施策について、令和元年度は50.8億円、令和2年度は68.6億円が観光庁に一括計上。

※四捨五入等の理由により、計数が合致しない場合がある。

人と環境を守るため 新たな時代にふさわしい社会変革担当省へ



環境・経済・社会の課題は相互に関連し複雑化しつつあり、世界は「**持続可能な開発目標（SDGs）**」や「**パリ協定**」の採択（ともに2015年）により、大きな転換点を迎えている——こうした認識の下、**第5次環境基本計画**（2018年4月閣議決定）は、「**環境・経済・社会の統合的向上**」の具体化により、将来にわたって質の高い生活をもたらす「**新たな成長**」につなげていくこととし、「**地域循環共生圏**」の**創造**（地域資源の持続可能な形での活用を通じた自立・分散型の社会の形成）に取り組んでいくことを宣言しました。

「新たな成長」に向けた取組は、まだ緒に就いたばかりです。今を生きる我々の世代のニーズを満たしつつ、将来世代が豊かに生きていける脱炭素社会を実現するためには、既存の取組の延長ではなく、イノベーションの創出を後押し、大量生産、大量消費、大量廃棄の**社会システム**を**大胆に変革**していく必要があります。そのためには、**環境問題だけでなく経済・社会的課題の同時解決**を可能にする新時代の政策デザインをより一層追求していかなければなりません。「**地域循環共生圏**」の**創造**に向けて、あらゆる政策を効果的に連携させながら、更なる実践を進めていきます。

人と環境を守る—この変わらぬ精神を保ちながら、新たな課題にも真正面から向き合い、環境省は、**社会変革を通じて「環境と成長の好循環」**を実現する、より幅広い政策に挑戦していきます。

社会変革を通じて「環境と成長の好循環」へ

(単位：百万円 | ☆：工ネ特、★：一部工ネ特)

■ 気候変動×防災 / 社会変革

近年、我が国は激甚な自然災害に毎年のように見舞われている。こうした災害に備えるため、気候変動への対応が防災にも資する「**気候変動×防災**」という考え方が重要。この認識の下、気候変動の緩和（温室効果ガス排出削減）により今世紀後半のできるだけ早期に「脱炭素社会」の実現を目指すとともに、気候変動への適応（被害軽減）や、ビジネス主導の非連続なイノベーションを通じた社会システムの変革を実現。

- 気候変動による災害激甚化に係る適応の強化学業（気候変動影響評価・適応推進事業の内数） <73（新規）>
- 地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業 <11,600（3,400）> ☆
- 建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業 <9,850（8,350）> 【令和1年度補正1,000】 ☆
- 脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業 <8,000（6,000）> 【令和1年度補正600】 ☆
- 地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業 <4,000（新規）> ☆
- 革新的な省CO2実現のための部材や素材の社会実装・普及展開加速化事業 <1,800（新規）> 【令和1年度補正300】 ☆ 等

■ 海洋プラスチックごみ問題への対応

G20大阪サミットで共有された「**大阪ブルー・オーシャン・ビジョン**」等を踏まえ、プラスチックごみの回収・適正処理の徹底や3R、代替素材のイノベーション、途上国の能力構築支援等により、2050年までに新たな汚染を生み出さない世界の実現を目指すべく、国際的にも取組をリード。

- 海洋プラスチックごみ総合対策費 <367（58）>
- レジ袋有料化に向けた理解促進等事業（容器包装等のプラスチック資源循環推進事業費の内数） <80（新規）> 【令和1年度補正420】
- 脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業 <3,600（3,500）> ☆
- 省CO2型リサイクル等高度化設備導入促進事業 <4,320（3,330）> ☆
- 海岸漂着物等地域対策推進事業 <3,695（400）> 等

地域循環共生圏



脱炭素社会、SDGsの達成

etc.

資料：兵庫県豊岡市、岡山県西粟倉村、青森県横浜町

課題をチャンスに持続可能な成長をもたらす経済の具現化

(単位：百万円 | ☆：エネ特、★：一部エネ特)

環境課題の解決策（ソリューション）の模索がビジネスチャンスとなる**経済の仕組みづくり**を推進。「環境と成長の好循環」を回転させながら、真の付加価値を産み出し続ける社会の実現を目指します。

1.1 足下の環境課題に挑戦するビジネス主体の後押し

各国のプラごみ禁輸措置やバーゼル規制対象物の拡大を受け、プラスチック資源循環戦略の実現を目指した**国内のプラスチックリサイクル設備**の整備と、**輸出入管理の強化**を推進。また、**自然冷媒機器**の導入加速化やフロン法改正を受けた**廃棄時回収の強化**を中心に**上流から下流までライフサイクル全体**でのフロン類の排出削減及びその**国際展開、物流分野等**の脱炭素化等に向けた取組を推進する。

- 省CO2型リサイクル等高度化設備導入促進事業<4,320 (3,330)>☆
- 脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業<7,300 (7,500)>【令和1年度補正300】☆ など



廃プラスチックリサイクル設備

(出典：ILM・ジャパン(株))



日本の技術の国際展開の一環として、JCMを通じて途上国に導入された廃棄物発電施設

1.2 ビジネス主導の国際展開・国際協力の推進

JCMを通じ、**日本の優れた低炭素・脱炭素技術の国際展開**とともに、相手国と協働した**コ・イノベーション**による技術創出・普及を図る。また、代替フロンの回収・破壊や**グリーン冷媒技術の国際展開**、**廃棄物処理施設・リサイクル設備等環境インフラ輸出の支援**を進める。

- 二国間クレジット制度（JCM）資金支援事業<10,687 (9,100)>☆
- 環境国際協力・インフラ戦略推進費<459 (327)>
- 我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業<370 (404)> など

1.3 脱炭素経営等に取り組む企業に資金が集まる市場環境醸成

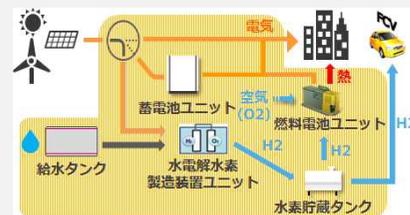
パリ協定と整合した野心的な目標の設定や気候関連リスク・チャンス織り込む経営戦略の策定・開示など企業の**脱炭素経営**を強力に推進するとともに、ESG地域金融の普及促進、**グリーンボンド**の発行促進等を通じて、**グリーンファイナンス**の更なる活性化を図る。

- SBT達成に向けたCO2削減計画モデル事業<200 (100)>☆
- パリ協定達成に向けた企業のバリューチェーン全体での削減取組推進事業<621 (621)>☆
- グリーンボンド発行促進体制整備支援事業等<510 (500)>【令和1年度補正120】★
- 地域脱炭素投資促進ファンド事業<4,800 (4,600)>☆ など

1.4 地域を元気にする再生可能エネルギーの導入促進

今世紀後半のできるだけ早期に「脱炭素社会」を実現するためにも、**再生可能エネルギーの主力電源化**に向け、**水素等の蓄エネルギー技術**も活用しながら最大限の導入に取り組む。

- 再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業<3,926 (5,000)>☆
- 地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業<4,000 (新規)>☆
- 水素を活用した社会基盤構築事業<3,000 (600)>☆
- CO₂中長期大幅削減に向けたエネルギー転換部門低炭素化に向けたフォロアアップ事業<150 (150)>☆
- 既存インフラ等を活用した再エネ普及加速化事業<200(200)>☆ など



再生可能エネルギー等の地域資源からも製造できる「究極の環境型エネルギー」である**水素**を活用した、再エネの最大限導入モデルの構築例

長期戦略を踏まえた「脱炭素社会」をはじめとする中長期のゴール実現や循環経済の構築に向け、ビジネス主導による非連続的なイノベーションを推進。デジタル革新の果実を積極的に取込み、環境政策のバージョンアップを推進します。

2.1 脱炭素社会を引き寄せるイノベーションの加速化

再エネ等由来水素の利活用、窒化ガリウム (GaN) やセルロースナノファイバー (CNF)、二酸化炭素回収・有効利用・貯留 (CCUS) など、温室効果ガスの大幅削減に必要となる非連続なイノベーションを後押しする。

- 未来のあるべき社会・ライフスタイルを創造する技術イノベーション事業 <2,500 (2,500) > ☆
- 革新的な省CO2実現のための部材や素材の社会実装・普及展開加速化事業 <1,800 (新規) > 【令和1年度補正300】 ☆
- CCUS早期社会実装のための脱炭素・循環型社会モデル構築事業 <7,500 (7,220) > ☆
- 再エネ等を活用した水素社会推進事業 <3,580 (3,480) > ☆
- 浮体式洋上風力発電による地域の脱炭素化ビジネス促進事業 <500 (新規) > ☆

など



国内初の商用規模のCO2分離回収技術実証設備（大牟田市で建設中）の完成予想図



GaNを活用し、小型化・軽量化・超省エネ化を実現した自動車を東京モーターショー2019に出展



CNF活用部材を搭載したコンセプトカーを東京モーターショー2019に出展

2.2 資源効率性の改善に資する技術開発、社会実装の推進

海洋プラスチック対策にも資するプラスチック代替素材の開発・普及や先進企業との連携による新たな循環ビジネスの取組推進 (CEチャレンジ) 等により、我が国経済の更なる資源効率性改善を図る。

- 脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業 <3,600 (3,500) > ☆
- 循環経済構築力強化プログラム事業 <60 (24) > など



プラスチック代替素材を使用した例

(出典：株式会社カネカ)

2.3 Society 5.0時代に即した新政策の創出・拡大

IoT・AIによるごみ収集ルート最適化やナッジ等の行動科学の知見と組み合わせた行動変容の促進、ブロックチェーン技術を活用したCO2削減価値取引の実証、環境DNA分析手法の標準化など、デジタル技術とデータの活用による新政策を推進。

- 低炭素型の行動変容を促す情報発信 (ナッジ) 等による家庭等の自発的対策推進事業 <3,000 (3,000) > ☆
- 里地里山及び湿地における絶滅危惧種分布重要地域抽出調査費 <25 (33) > など



BI-Tech (バイテック)

行動インサイト (Behavioral Insights) と技術 (Tech) の融合 (BI-Tech: バイテック) により、IoTでビッグデータを収集し、AIで解析してパーソナライズしたフィードバックで効果的な行動変容を促進

3 地域資源を活用した地域の持続可能性の向上

(単位：百万円 | ☆：工ネ特、★：一部工ネ特、●：一部旅客税)

地域資源を持続可能な形で活用することで、各地域が自立・分散しつつ、補完し合う**地域**づくりを推進。住む人が自分たちの地域を愛し、積極的に関わろうと思えるような取組を応援します。

3.1 創造的な地域づくりを加速する基幹政策の推進

地域循環共生圏の創造に向けたプラットフォームの運用や地方機関の体制強化、**ESG地域金融**の普及拡大、浄化槽法改正を踏まえた污水处理リノベーション（合併処理浄化槽への転換等）等、創造的な地域づくりの基幹となる政策を推進する。

- 環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業費 <500 (500) >
- 地域課題の解決に向けた地域循環共生圏パートナーシップ基盤強化事業 <30 (新規) >
- 開発事業者と地域の連携による地域循環共生圏構築推進事業 <18 (新規) >
- 浄化槽の整備（循環型社会形成推進交付金（浄化槽分）） <9,613 (9,577) >【令和1年度補正1,000】 など

3.2 地域資源を活かした自立的な地域経済の活性化

廃棄物処理施設を核とする**地域エネルギーセンター**の構築、公共交通機関の低炭素化・利用促進、**配送拠点のエネルギーステーション化**等により、地域経済を自立的に活性化させる。

- 廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業（「一般廃棄物処理施設の整備」の内数） <25,950 (25,950) > ☆
- 脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業 <8,000 (6,000) > ☆【令和1年度補正600】 など



3.3 保全と利用が好循環する自然ツーリズムの推進

新たな世界自然遺産の登録や「国立公園満喫プロジェクト」の推進、国立・国定公園の**新規指定**や**大規模拡張**、**新宿御苑等国民公園**の活用、**エコツーリズム**や「**新・湯治**」の推進等に取り組む。

- 日本の国立公園と世界遺産を活かした地域活性化推進費 <450 (437) >
- 世界遺産保全管理拠点施設等整備費 <59(11)>
- 国立公園満喫プロジェクト等推進事業 <17,871 (11,173) >【令和1年度補正6,705】 ★●
- 自然公園等事業 <10,394 (11,641) >【令和1年度補正7,715】
- 国民公園等魅力向上推進事業 <160 (新規) > など



2020年夏の登録を目指す奄美・沖縄世界自然遺産候補地



国立公園満喫プロジェクトによる国立公園の滞在環境の向上 (伊勢志摩)

3.4 「地元愛」を育む美しく豊かな地域環境の醸成

海洋ごみの回収処理に取り組む地方自治体や、**里山等の自然環境保全**に係る民間・自治体の取組を促進するとともに、良好な**星空**等に着眼した地域の活性化、希少野生動植物種の保護増殖を推進する。

- 海岸漂着物等地域対策推進事業 <3,695 (400) >
- 希少種保護推進費 <763 (760)>
- ポスト2020目標に向けた民間取組を活用した新たな自然環境保護のあり方の検討費 <21 (新規) >
- 騒音・振動・悪臭等公害防止強化対策費 <47 (44) > など



海岸での漂着ごみの事例 (山形県酒田市飛島)



中央アルプスにおけるライチョウの復活

施策の方針

予算(案)

税制改正要望結果

機構・定員(案)

ライフスタイルが健康・快適・安全であることと、その暮らしがずっと続くものであること。その両立を目指して様々な施策を講じるとともに、少子高齢化等、今日の社会が抱える課題に対する環境サイドからの対応に取り組みます。

4.1 持続可能性と両立する豊かさ・快適さの追求

ライフスタイルのイノベーションを促進するため、住宅等におけるZEH・ZEB化の更なる推進やナッジの活用、**プラスチック資源循環**、**食品ロス削減**に向けた自治体支援や普及啓発・広報等を進める。また、法整備を受け、**動物愛護管理**に係る体制（**マイクロチップ**による犬猫登録等）整備、愛玩動物看護師の資格制度整備等を進める。

- 戸建住宅におけるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化支援事業 <6,350 (6,350) > ☆
- 低炭素型の行動変容を促す情報発信（ナッジ）等による家庭等の自発的対策推進事業（再掲） <3,000 (3,000) > ☆
- レジ袋有料化に向けた理解促進等事業（容器包装等のプラスチック資源循環推進事業費の内数） <80 (新規) > 【令和1年度補正420】
- 食品ロス削減及び食品廃棄物等の3R推進事業費 <123 (93) >
- 動物愛護管理推進費 <518 (352) > など



ZEH イメージ図

住宅の高断熱化と高効率設備による省エネ、太陽光発電等によるエネルギー創出により、1年間で消費する住宅のエネルギー量を正味でゼロに。



マイクロチップの読み取り

改正動物愛護管理法で規定された販売される犬猫への装着の義務化（R4年を予定）に係る情報登録システムを構築する。

4.2 暮らしを取り巻く環境の安全性の向上

石綿飛散防止対策の強化、PCB廃棄物の適正処理、一般廃棄物処理施設の更新、海洋プラスチックごみの生態影響評価等を推める。また、**WBGT（暑さ指数）**の発信体制強化を含む暑熱対策を推進。

- アスベスト飛散防止総合対策費 <162 (72) >
- 一般廃棄物処理施設の整備 <59,123 (61,500) > 【令和1年度補正48,300】 ★
- PCB廃棄物の適正な処理の推進 <5,292 (5,820) > 【令和1年度補正4,565】
- クールシティ推進事業 <57 (57) >
- 海洋プラスチックごみ及びその含有化学物質による生態影響評価（「環境研究総合推進費関係経費」の内数） <5,531の内数(5,836の内数) など



石綿含有吹付け材の除去作業の様子



一般廃棄物処理施設の整備

4.3 少子高齢化がもたらす課題への環境分野での対応

安心できる子育て環境づくりに資する**エコチル調査**を実施するとともに、**高齢化社会に対応したごみ処理システム**のあり方に関する検討や、更なる排出量増加が見込まれる**紙おむつのリサイクル**の普及に取り組む。

- 子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査） <5,535 (5,905) > 【令和1年度補正516】
- リサイクルシステム統合強化による循環資源利用高度化促進事業 <275 (262) > など



エコチル調査

10万組の親子を対象にした、子どもの健康と環境に関する追跡調査を引き続き実施。



志布志市では、紙おむつの再資源化を検討。2020年の稼働に向け検討・準備中。

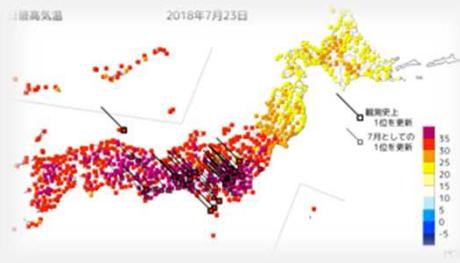
資料：志布志市

顕在化する気候変動に対処し、将来の気候変動影響に備える「適応」を着実に推進するとともに、地震等を含む災害が起こってしまった場合への備えを一段と強化。併せて、鳥獣等による生活リスクの低減策を講じ、**自然の脅威への備え**と対策を進めます。

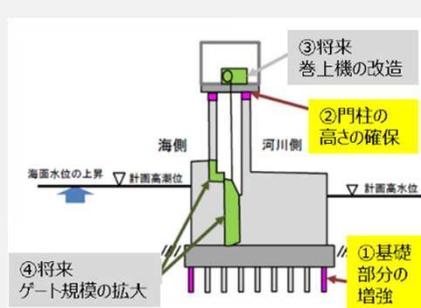
5.1 気候変動に適応したレジリエントな社会づくり

気候変動適応法に基づき、環境省が旗振り役となって政府一丸となり適応を強力に推進する。気候変動影響等に係る科学的知見の集積、情報基盤の充実、影響評価の実施、PDCA手法の開発、広域連携、分野間連携による適応策の強化、熱中症対策の一層の強化などを通じて、地方公共団体の地域適応計画の策定や**地域気候変動適応センター**の設置を促進するとともに、気候変動に対して**強靱な地域作り**や**適応ビジネス**の展開につなげる。

- 気候変動による災害激甚化に係る適応の強化事業（気候変動影響評価・適応推進事業の内数）＜73（新規）＞
- 熱中症対策推進事業＜139（139）＞
- 自然生態系を基盤とする防災減災推進費＜80（新規）＞
- クールシティ推進事業（再掲）＜57（57）＞ など



2018年7月2・3日の最高気温分布
埼玉県熊谷市で41.1℃を観測し、
国内の最高気温が更新されたほか、
全国各地で観測史上1位を記録。



日光川水閘門

将来の豪雨災害の頻発化等を見越して、設計段階で幅を持った降水量を想定し、基礎部分を予め増強するなど、施設の増強が容易な構造形式を採用。

5.2 災害への備えのさらなる強化・高度化

災害時にも機能する**自立・分散型エネルギー設備**の導入を推進するとともに、大規模災害に備えた万全な**災害廃棄物処理体制**の構築や、災害時等における化学物質漏洩に備えた**PRTRデータの利活用**を推進する。

- 地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業＜11,600（3,400）＞☆
- 建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業＜9,850（8,350）＞【令和1年度補正1,000】
- 脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業（再掲）＜8,000（6,000）＞【令和1年度補正600】
- 地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業（再掲）＜4,000（新規）＞
- 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討事業＜1,000（341）＞
- PRTR制度運用・データ活用事業＜249（192）＞ など

5.3 積極的な鳥獣管理等による生活リスクの低減

シカ・イノシシの計画的な捕獲(豚コレラ対策としての捕獲も実施)、**ヒアリ侵入への水際対策**を含む外来種防除等の推進により、生物多様性を保全するとともに、農業や生活への被害を防止する。

- 指定管理鳥獣捕獲等事業費＜2,300（500）＞【令和1年度補正400】
- 野生鳥獣感染症対策事業費＜155（83）＞
- 外来生物対策管理事業費＜180（140）＞
- 特定外来生物防除等推進事業＜574（574）＞ など



増えすぎたシカやイノシシによる農業や生活環境等への被害、植生の衰退による生態系への影響を防止するため、都道府県による捕獲等の事業を支援している。

東日本大震災から8年が経過。引き続き、**被災地の環境再生**に向けた取組を一步一步着実に積み重ねていくとともに、福島復興の新たなステージを目指す**未来志向の取組**にも取り組んでいきます。

6.1 環境再生の取組の着実かつ確実な実施

中間貯蔵施設の整備や施設への搬入、指定廃棄物等の処理などの、被災地における**環境再生の取組**を、**安全第一**を旨として、着実に実施する。福島県内で発生した除去土壌等の**県外最終処分の実現**に向けて、**最終処分量を低減するため、除去土壌等の減容・再生利用を進める**。

- 中間貯蔵施設の整備等 <402,490 (208,127) > 【令和1年度補正150,000】 ○
- 除去土壌等の適正管理・搬出等の実施 <56,614 (118,686) > ○
- 特定復興再生拠点整備事業 <67,278 (86,941) > ○
- 放射性物質汚染廃棄物処理事業等 <105,924 (105,383) > ○ など



中間貯蔵施設

除染で取り除いた土壌等を、最終処分をするまでの間、安全に管理・保管するための施設。



特定廃棄物埋立処分施設

既存の管理型処分場（旧フクシマエコテッククリーンセンター）を活用し、福島県内で発生した特定廃棄物等を埋立処分。

6.2 未来志向の取組による復興の加速化

復興の更なる加速化に向け、脱炭素や資源循環、自然共生などの環境分野を軸とした「**福島再生・未来志向プロジェクト**」を推進。脱炭素まちづくりの支援や「**ふくしまグリーン復興構想**」、地域活性化、放射線健康管理・リスクコミュニケーション等の取組を進める。また、「**福島県再生可能エネルギー推進ビジョン**」を後押しする取組や連携を推進する。

- 脱炭素・資源循環「まち・暮らし創生」FS事業 <400 (400) > ☆
- 地域脱炭素投資促進ファンド事業（再掲） <4,800 (4,600) > ☆
- 放射線健康管理・健康不安対策事業費 <1,300 (1,331) >
- 省CO2型リサイクル等高度化設備導入促進事業（再掲） <4,320 (3,330) > ☆
- 自然公園等事業等（再掲） <10,394 (11,641) > 【令和1年度補正7,715】 など



尾瀬沼ビジターセンター整備後予想図

尾瀬国立公園等の魅力向上

ふくしまグリーン復興構想の一環として、国立公園等における施設整備や自然環境整備交付金等による支援を実施。



学生と地域の交流

楢葉町で首都圏等の学生ボランティアによる「米作り」を開催し、地域活性化に貢献。



リソコミ・情報発信

特定廃棄物埋立情報館「リプルンふくしま」等を活用し、ホープツーリズムに貢献。

7 地球規模の課題の解決に向けた国際環境協力

(単位：百万円 | ☆：エネ特、★：一部エネ特)

G20の成果を踏まえつつ、地球規模の環境課題への、環境先進国としての責任ある貢献を実施。様々な形態での取組を通して、我が国の強みを活かした**国際貢献**を行います。

7.1 実効的な国際枠組みづくりへの積極的貢献

「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現に向けた「G20海洋プラスチックごみ対策実施枠組」を着実に実行するとともに、海洋プラスチックごみ対策に関する国連下の議論に貢献するほか、SATOYAMAイニシアティブの推進、生物多様性条約ポスト2020目標の採択、COP25でのパリ協定実施指針の策定、我が国の先進的なフロン対策の国際展開等による気候変動対策の推進など、国際的な枠組み作りに積極的に貢献する。

- 海洋プラスチックごみ国際対策事業（「海洋プラスチックごみ総合対策費」の内数）<90（新規）>
- 国連大学拠出金（SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ実施事業）<145（145）>
- ポスト2020目標検討等調査費<50（44）>
- 国際パートナーシップを活用した高効率ノンフロン機器導入拡大等事業<189（189）>☆ など



G20持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合
G20史上初めて環境大臣が集まり、イノベーションによる環境と成長の好循環に向けて、気候変動や海洋プラスチックごみ問題などについて議論。



フィリピンの里山

世界各地の二次的自然環境の保全と持続可能な利用を推進するSATOYAMAイニシアティブ。20カ国を含む253団体が国際パートナーシップに参画。

7.2 建設的な国際議論の基礎を成す科学的知見の充実

海洋プラスチックごみ等に関する科学的知見（モニタリング、排出インベントリ等）の充実を図るとともに、衛星いぶきシリーズによる世界の温室効果ガス排出量の特定・透明性向上、沖合海底自然環境保全地域等の管理等を推進する。

- 海洋プラスチックごみ総合対策費 <210（58）>
- いぶき（GOSAT）シリーズによる排出量検証に向けた技術高度化事業等<2,180（1,975）>【令和1年度補正5,000】★
- 沖合海底自然環境保全地域管理事業費<40（40）> など



温室効果ガス観測技術衛星 **いぶき2号(GOSAT-2)**
地球全域の二酸化炭素とメタンなどの濃度を宇宙から長期間計測することで、気候変動に関する科学の発展と各国の気候変動政策に貢献する。

7.3 持続可能な社会構築に取り組み途上国等の支援

G20サミット、TICAD7等を踏まえ、アジア・アフリカの途上国等に対し、**廃棄物管理**に関するキャパシティビルディング、「MOYAIイニシアティブ」に基づく水俣条約の実施支援、**フロン対策**、**大気・水汚染対策**や**海洋プラスチックごみ対策支援**等を推進する。

- アジア・アフリカ諸国における3Rの戦略的実施支援事業拠出金<94（64）>
- 水銀に関する水俣条約実施推進事業<323（319）>
- 途上国におけるフロン排出抑制戦略策定支援費（「フロン等対策推進調査費」の内数）<65（0）>
- 海洋プラスチックごみ総合対策費（再掲）<210（58）>
- ASEAN海洋ごみナレッジ・センターの運営支援費（「環境国際協力・インフラ戦略推進費」（再掲）の内数）<200（30）> など



アフリカのきれいな街プラットフォーム（ACCP）

アフリカ各国の廃棄物管理の向上を図るため、2017年に環境省、国連人間居住計画（UN-Habitat）等により設立。

施策の方針

予算（案）

税制改正要望結果

機構・定員（案）

気候変動対策 (1 / 2)

(単位：百万円 | ☆：エネ特、★：一部エネ特)

(1) 脱炭素社会の実現に向けた技術・社会システムのイノベーションの実践

長期戦略等を受けた中長期的温室効果ガス排出削減対策検討調査業務★	697	(702)
カーボンプライシング導入可能性調査事業☆	250	(250)
CO2中長期大幅削減に向けたエネルギー転換部門低炭素化に向けたフォローアップ事業☆(再掲)	150	(150)
既存インフラ等を活用した再エネ普及加速化事業☆(再掲)	200	(200)
SBT達成に向けたCO2削減計画モデル事業☆(再掲)	200	(100)
パリ協定達成に向けた企業のバリューチェーン全体での削減取組推進事業☆(再掲)	621	(621)
CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業☆	6,500	(6,500)
未来のあるべき社会・ライフスタイルを創造する技術イノベーション事業☆(再掲)	2,500	(2,500)
革新的な省CO2実現のための部材や素材の社会実装・普及展開加速化事業☆(再掲)	1,800	(0)
CCUS早期社会実装のための脱炭素・循環型社会モデル構築事業☆(再掲)	7,500	(7,220)
低炭素型の行動変容を促す情報発信(ナッジ)等による家庭等の自発的対策推進事業☆(再掲)	3,000	(3,000)
再エネ等を活用した水素社会推進事業☆(再掲)	3,580	(3,480)
水素を活用した社会基盤構築事業☆(再掲)	3,000	(600)
浮体式洋上風力発電による地域の脱炭素化ビジネス促進事業☆(再掲)	500	(0)
戸建住宅におけるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化支援事業☆(再掲)	6,350	(6,350)
建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業☆(再掲)	9,850	(8,350)
脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業☆(再掲)	8,000	(6,000)
地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業☆(再掲)	4,000	(0)
森林等の吸収源対策に関する国内体制整備確立検討費	33	(33)

気候変動対策 (2 / 2)

(単位：百万円 | ☆：エネ特、★：一部エネ特)

(2) 総合的なフロン排出抑制対策の促進

脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業 ☆(再掲)	7,300	(7,500)
国際パートナーシップを活用した高効率ノンフロン機器導入拡大等事業 ☆(再掲)	189	(189)
フロン等対策推進調査費	312	(258)
途上国におけるフロン排出抑制戦略策定支援費（「フロン等対策推進調査費」の内数） (再掲)	65	(0)
二国間クレジット制度の構築等事業	72	(52)

(3) 適応策の更なる推進

気候変動影響評価・適応推進事業	850	(865)
気候変動による災害激甚化に係る適応の強化事業（「気候変動影響評価・適応推進事業」の内数） (再掲)	73	(0)
熱中症対策推進事業(再掲)	139	(139)
クールシティ推進事業(再掲)	57	(57)

(4) イノベーションを通じた世界全体の脱炭素化の牽引に向けた国際協力

いぶき（GOSAT）シリーズによる排出量検証に向けた技術高度化事業等 ★(再掲)	2,180	(1,975)
二国間クレジット制度（JCM）資金支援事業 ☆(再掲)	10,687	(9,100)
環境国際協力・インフラ戦略推進費(再掲)	459	(327)
ASEAN海洋ごみナレッジ・センターの運営支援費（「環境国際協力・インフラ戦略推進費」の内数） (再掲)	200	(30)

東日本大震災からの復興・創生

(単位：百万円 | ☆：エネ特、○：復興特)

(1) 被災地の環境再生に向けた取組の着実な実施

中間貯蔵施設の整備等○(再掲)	402,490	(208,127)
除去土壌等の適正管理・搬出等の実施○(再掲)	56,614	(118,686)
特定復興再生拠点整備事業○(再掲)	67,278	(86,941)
放射性物質汚染廃棄物処理事業等○(再掲)	105,924	(105,383)
帰還困難区域等における鳥獣捕獲等緊急対策事業○	418	(418)

(2) 新たなステージに向けた、被災地の産業・まち・暮らしの創生

脱炭素・資源循環「まち・暮らし創生」FS事業☆(再掲)	400	(400)
地域脱炭素投資促進ファンド事業☆(再掲)	4,800	(4,600)
放射線健康管理・健康不安対策事業費(再掲)	1,300	(1,331)
省CO2型リサイクル等高度化設備導入促進事業☆(再掲)	4,320	(3,330)
自然公園等事業等(再掲)	10,394	(11,641)

循環型社会の形成・資源循環イノベーション（1 / 2）

(単位：百万円 | ☆：エネ特、★：一部エネ特)

(1) イノベーションの実装による国内での資源循環の促進

一般廃棄物処理施設の整備★(再掲)	59,123	(61,500)
廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業（「一般廃棄物処理施設の整備」の内数） ☆(再掲)	25,950	(25,950)
廃棄物処理システムにおけるエネルギー利活用・脱炭素化対策支援事業☆	300	(300)
地域に多面的価値を創出する廃棄物処理施設整備促進業務	22	(22)
バイオマスプラスチック利活用検討業務	8	(0)
リチウムイオン電池等処理困難物対策検討業務	12	(0)
高齢化社会に対応した廃棄物処理体制構築検討業務	80	(100)
浄化槽の整備（循環型社会形成推進交付金（浄化槽分）） (再掲)	9,613	(9,577)
浄化槽リノベーション推進事業費	10	(0)
省エネ型浄化槽システム導入推進事業☆	1,800	2,000
容器包装等のプラスチック資源循環推進事業費	194	(215)
レジ袋有料化に向けた理解促進等事業（「容器包装等のプラスチック資源循環推進事業費」の内数）(再掲)	80	(0)
脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業 ☆(再掲)	3,600	(3,500)
省CO2型リサイクル等高度化設備導入促進事業 ☆(再掲)	4,320	(3,330)
脱炭素型金属リサイクルシステムの早期社会実装化に向けた実証事業☆	500	(0)
リサイクルシステム統合強化による循環資源利用高度化促進事業(再掲)	275	(262)
食品ロス削減及び食品廃棄物等の3R推進事業費(再掲)	123	(93)
PCB廃棄物の適正な処理の推進等(再掲)	5,292	(5,820)
大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討事業(再掲)	1,000	(341)

循環型社会の形成・資源循環イノベーション（2 / 2）

(単位：百万円 | ☆：エネ特、★：一部エネ特)

(2) 資源循環イノベーションの国際展開

環境国際協力・インフラ戦略推進費(再掲)	459	(327)
我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO2削減支援事業☆	253	(253)
我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業(再掲)	370	(404)
アジア・アフリカ諸国における3Rの戦略的実施支援事業拠出金(再掲)	94	(64)
循環経済構築力強化プログラム事業(再掲)	60	(24)
プラスチック廃棄物関連データ収集支援事業(「循環経済構築力強化プログラム事業」の内数)	12	(0)

生物多様性の保全と持続可能な利用（1 / 2）

（単位：百万円 | ☆：工ネ特、★：一部工ネ特）

（1）新たな国際枠組みづくりへの貢献

生物多様性国家戦略推進費	45	(36)
国連大学拠出金（SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ実施事業）(再掲)	145	(145)
ポスト2020目標検討等調査費(再掲)	50	(44)
沖合海底自然環境保全地域管理事業費(再掲)	40	(40)

（2）ポスト2020目標を見据えた生物多様性保全策の充実・展開

生物多様性保全推進支援事業	136	(136)
ポスト2020目標に向けた民間取組を活用した新たな自然環境保護のあり方の検討費(再掲)	21	(0)
希少種保護推進費(再掲)	763	(760)
国際希少野生動植物種流通管理対策費	50	(32)
自然環境保全基礎調査費	69	(55)
里地里山及び湿地における絶滅危惧種分布重要地域抽出調査費(再掲)	25	(33)
自然生態系を基盤とする防災減災推進費（再掲）	80	(0)

（3）生活リスクの低減に向けた鳥獣管理や外来種防除の推進

指定管理鳥獣捕獲等事業費(再掲)	2,300	(500)
野生鳥獣感染症対策事業費(再掲)	155	(83)
外来生物対策管理事業費(再掲)	180	(140)
特定外来生物防除等推進事業(再掲)	574	(574)

生物多様性の保全と持続可能な利用（2 / 2）

（単位：百万円 | ☆：工ネ特、★：一部工ネ特、●：一部旅客税）

（4）自然環境の保全と利用の好循環を生み出すツーリズムの推進

日本の国立公園と世界遺産を活かした地域活性化推進費(再掲)	450	(437)
世界遺産保全管理拠点施設等整備費(再掲)	59	(11)
国立公園満喫プロジェクト等推進事業★●(再掲)	17,871	(16,253)
国民公園等魅力向上推進事業(再掲)	160	(0)
自然公園等事業等(再掲)	10,394	(11,641)
温泉の保護及び安全・適正利用推進費	25	(23)

（5）動物の愛護と適正飼養の推進による生活の質の向上

動物愛護管理推進費	518	(352)
犬猫のマイクロチップ情報登録システム構築費（「動物愛護管理推進費」の内数）	160	(0)
愛玩動物看護師制度構築検討調査費（「動物愛護管理推進費」の内数）	14	(0)
動物適正飼養推進・基盤強化事業（「動物愛護管理推進費」の内数）	162	(140)

環境リスクの管理

(単位：百万円 | ☆：エネ特、★：一部エネ特)

(1) 地域ニーズを踏まえた新技術による多様な環境リスクの低減

アスベスト飛散防止総合対策費(再掲)	162	(72)
クールシティ推進事業(再掲)	57	(57)
騒音・振動・悪臭等公害防止強化対策費(再掲)	47	(44)
自動車等大気環境総合対策費	207	(207)
自動車排出ガス・騒音規制強化等推進費	318	(318)
豊かさを実感できる海の再生事業	130	(118)
海岸漂着物等地域対策推進事業(再掲)	3,695	(400)
土壌汚染対策費	298	(315)

(2) 海洋プラスチックごみをはじめとする地球規模での環境リスク管理

海洋プラスチックごみ総合対策費(再掲)	210	(58)
海洋プラスチックごみ実態把握事業（「海洋プラスチックごみ総合対策費」の内数）	120	(58)
海洋プラスチックごみ国際対策事業（「海洋プラスチックごみ総合対策費」の内数）（再掲）	90	(0)
国際的水環境改善活動推進費	76	(70)
海洋環境関連条約対応事業費	50	(47)

(3) 化学物質管理

水銀に関する水俣条約実施推進事業(再掲)	323	(319)
PRTR制度運用・データ活用事業(再掲)	249	(192)
子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）（再掲）	5,535	(5,905)

(4) 環境保健対策

水俣病総合対策関係経費	11,192	(11,207)
石綿読影の精度確保等調査事業	151	(0)

総合的な環境政策の推進及びそのための基盤強化

(単位：百万円 | ☆：エネ特、★：一部エネ特)

(1) 地域循環共生圏の創造

環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業費(再掲)	500	(500)
脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業☆(再掲)	8,000	(6,000)
地域課題の解決に向けた地域循環共生圏パートナーシップ基盤強化事業(再掲)	30	(0)
地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業☆	4,716	(5,200)
再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業☆(再掲)	3,926	(5,000)
開発事業者と地域の連携による地域循環共生圏構築推進事業(再掲)	18	(0)
地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業☆(再掲)	11,600	(3,400)
地域脱炭素化推進事業体設置モデル事業☆	100	(100)

(2) 経済システムのグリーン化に向けた取組

中小企業による環境経営の普及促進事業	19	(19)
温室効果ガス関連情報基盤整備事業★	753	(892)
温室効果ガス排出に関するデジタルガバメント構築事業☆	360	(50)
E S G金融ステップアップ・プログラム推進事業☆	300	(300)
グリーンボンド発行促進体制整備支援事業等★(再掲)	510	(500)
税制全体のグリーン化推進検討経費	32	(35)
地域脱炭素投資促進ファンド事業☆(再掲)	4,800	(4,600)

(3) 環境政策の基盤となる技術研究・環境教育

国立環境研究所運営費交付金	16,307	(16,659)
環境研究総合推進費関係経費	5,531	(5,836)
海洋プラスチックごみ及びその含有化学物質による生態影響評価（「環境研究総合推進費関係経費」の内数）	内数	内数
環境教育強化総合対策事業等	194	(205)

(4) 環境に配慮した事業活動へとつながる環境アセスメント

環境に配慮した再生可能エネルギー導入のための情報整備事業☆	739	(744)
風力発電等に係るゾーニング導入可能性検討モデル事業☆	330	(400) ₂₀

税制改正要望の結果 — 1. 税制全体のグリーン化の推進

2016年のG7伊勢志摩サミット及び2018年のG7シャルルボワサミットにおいて、カーボンプライシングを巡る議論が行われた。カーボンプライシングについては、既に欧州諸国や米国の一部の州をはじめとして導入している国や地域があり、中国でも全国規模で排出量取引制度を導入している。一方、我が国はCO₂の限界削減費用が高く、エネルギーコストも高水準、またエネルギー安全保障の観点においてもエネルギー資源の大半を輸入しているという事情がある。カーボンプライシングには、市場を介した価格付けだけでなく、税制も含まれる（既に一部導入）が、制度によりその効果、評価及び課題も異なる。国際的な動向や我が国の事情、産業の国際競争力への影響等を踏まえた専門的・技術的な議論が必要である。

また、第5次環境基本計画（平成30年4月17日閣議決定）に基づき、企業や国民一人一人を含む多様な主体の行動に環境配慮を織り込み、環境保全のための行動を一層促進するために、以下のとおり、幅広い環境分野において税制全体のグリーン化を推進する。

（地球温暖化対策）

○ 上記の議論を進めつつ、平成24年10月から施行されている「地球温暖化対策のための税」を着実に実施し、省エネルギー対策、再生可能エネルギー普及、化石燃料のクリーン化・効率化などのエネルギー起源二酸化炭素排出抑制の諸施策に充当する。また、揮発油税等について、グリーン化の観点から「当分の間税率」を維持し、その税収を地球温暖化対策等に優先的に充当する。

⇒地球温暖化対策のための税は着実に実施することとされた。

揮発油税等の「当分の間税率」は維持することとされた。

（自動車環境対策）

○ 地球温暖化対策・公害対策の一層の推進、汚染者負担の性格を踏まえた公害健康被害者補償のための安定財源確保の観点から、車体課税の一層のグリーン化を推進する。

⇒検討事項とされた。

税制改正要望の結果 — 2. 個別のグリーン化措置（1 / 2）

◎は環境省の主管要望

（1）循環型社会

◎ ■ 特定廃棄物最終処分場における特定災害防止準備金の損金算入等の特例措置【延長】（所得税、法人税、個人住民税、法人住民税、事業税）

特定廃棄物最終処分場における埋立て終了後の維持管理に要する費用として特定災害防止準備金を積み立てた際に、当該積立金の額を損金又は必要経費に算入できる特例措置について、適用期限を2年間延長。

⇒以下の見直しをした上で、2年間延長することとされた。

- ・損金算入限度額を維持管理積立金の積立額のうち都道府県知事による通知額の60%（現行：100%）とする。

■ 公共の危害防止のために設置された施設又は設備（廃棄物処理施設、汚水・廃液処理施設）に係る課税標準の特例措置【延長】（固定資産税）

公害防止用設備に係る固定資産税の課税標準に関し、

- ◎ ・ごみ処理施設、石綿含有産業廃棄物等処理施設については1/2
- ◎ ・一般廃棄物の最終処分場については2/3
- ◎ ・PCB廃棄物等処理施設については1/3

・汚水・廃液処理施設については1/2を参酌して1/3以上2/3以下の範囲内において市町村の条例で定める割合とする、特例措置について、適用期限を2年間延長。

⇒以下の見直しをした上で、2年間延長することとされた。

- ・汚水・廃液処理施設について対象設備から脱フェノール装置、脱有機酸装置を除外した上、電気供給業を営む者が取得し電気供給業の用に供する施設を適用対象から除外する。

税制改正要望の結果 — 2. 個別のグリーン化措置（2 / 2）

（2）低炭素社会

■ 省エネ・再エネ高度化投資促進税制【拡充・延長】（所得税、法人税、法人住民税、事業税）

省エネ法と連動した中長期的な省エネ設備投資、及び先進的な再エネ設備投資等に対して特別償却等の措置を講ずる特例を延長・拡充。

⇒**省エネ関係：以下の見直しをした上で、2年間延長することとされた。**

- ・対象事業者に認定管理統括事業者及び管理関係事業者を加える（拡充）。
- ・特別償却を20%（現行30%）とするとともに、対象設備から高効率工業炉等を除外する。

⇒**再エネ関係：以下の見直しをした上で、1年間延長することとされた。**

- ・特別償却を14%（現行20%）とする。

■ 再生可能エネルギー発電設備に係る固定資産税の課税標準の特例【延長】（固定資産税）

再生可能エネルギー発電設備（※）について、新たに固定資産税が課せられることになった年度から3年分の固定資産税に限り課税標準を軽減する措置について、適用期限を2年間延長。

（※）太陽光発電設備（自家消費型に限る）、風力発電設備、中小水力発電設備、地熱発電設備、バイオマス発電設備

⇒**以下の見直しを行った上で、2年間延長することとされた。**

- ・5,000kW以上の水力発電設備に係る固定資産税の課税標準を3/4（現行：2/3）とする。

■ 認定長期優良住宅に係る特例措置【延長】（登録免許税、固定資産税、不動産取得税）

省エネ性能をその要件に含む新築の認定長期優良住宅について、登録免許税の税率を軽減、固定資産税の税額を軽減、不動産取得税の課税標準を軽減する特例措置について、適用期限を2年間延長。

⇒**2年間延長することとされた。**

■ 既存住宅の省エネ改修に係る固定資産税の軽減措置【延長】（固定資産税）

省エネ改修が行われた住宅について、固定資産税を軽減する特例措置について、適用期限を2年間延長。

⇒**2年間延長することとされた。**

■ 認定低炭素住宅の所有権の保存登記等の税率の軽減【延長】（登録免許税）

認定低炭素住宅の所有権の保存登記等の税率を軽減する特例措置について、適用期限を2年間延長。

⇒**2年間延長することとされた。**

令和2年度環境省機構・定員（案）の概要

本省

機構

- 地球環境局地球温暖化対策課 脱炭素ビジネス推進室長

定員 (19人)

- 海洋プラスチック汚染対策等の環境協力拡大に向けた体制強化
- 脱炭素ビジネスの一体的推進のための体制強化
- 国民公園等の魅力向上のための体制強化
- 動物愛護管理関連法制の拡充に伴う体制強化
- 石綿飛散対策の強化を踏まえた体制強化 など

地方環境事務所

定員 (27人)

- 災害廃棄物処理対策推進のための体制強化
- PCB廃棄物等の早期処理のための体制強化
- 奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島世界自然遺産登録に伴う体制強化
- 国立公園満喫プロジェクト推進に向けた実施体制の整備
- 野生鳥獣の感染症対策に関する体制強化